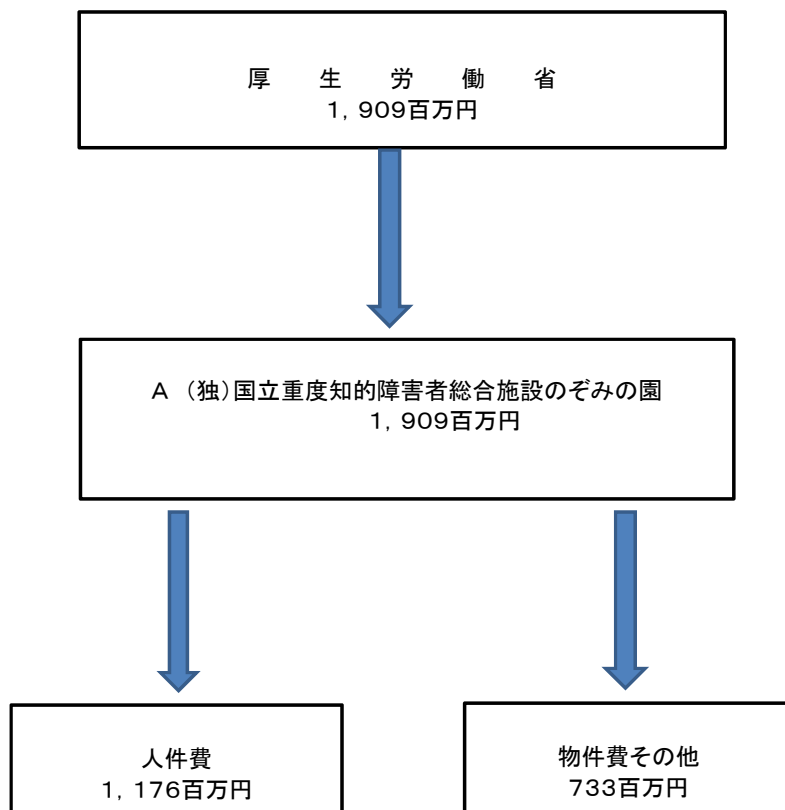


平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	社会・援護局障害保健福祉部		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成15年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企画課施設管理室		黒岩 嘉弘	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人通則法第46条			<b>関係する計画、通知等</b>	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園第三期中期計画(H25.3.29)			
<b>主要政策・施策</b>	障害者施策			<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的とする独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の業務に必要な財源に充てるために運営に要する経費(人件費、一般管理費等)を交付している。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	次の業務に必要な運営に要する経費を交付 ①重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供するための施設を設置し、運営。 ②知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究及び情報の提供。 ③障害者支援施設において知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修。 ④知的障害者の支援に関し、障害者支援施設の求めに応じた援助及び助言。 ⑤附帯業務。							
<b>実施方法</b>	交付							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	1,977	1,845	1,909	1,814	1,482	
		補正予算	▲144	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	1,833	1,845	1,909	1,814	1,482	
	執行額	1,833	1,845	1,909	-	-		
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	施設入所利用者数の16% ※について地域への移行を推進等していく。 ※対第2期中期目標終了時(平成25年3月31日)比)	入所利用者数の縮減割合	成果実績	%	-	5.5%	7.5%	-
			目標値	% (▲)	-	-	-	16%
			達成度	%	-	34%	47%	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供(施設入所利用者数(各年度4月1日時点))	活動実績	人	314	292	276	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金	1,814	1,482	事業費の見直しによる減				
	計	1,814	1,482					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供等を行い知的障害者の福祉の向上を図ることを目的としていることから、本事業は不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供等を行い知的障害者の福祉の向上を図ることを目的としていることから、国が行う意義は大きい。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供等を行い知的障害者の福祉の向上を図ることを目的としていることから、障害者の地域における生活を支援する観点から優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出については、人件費や物件費などの法人運営に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	中期目標に基づき、縮減を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	運営に関する経費と施設整備に関する経費に適切に区分している。	
	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	801	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費		
-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法第3条に基づき、重度の知的障害者に対する先導的かつ総合的な支援の提供等、適切な施設運営を行っており、事業の効率性についても、法人運営に必要な経費に限定して支出を行っている。			
	改善の方向性	第3期中期目標達成のため、地域移行を進める等し入所者を縮減するとともに、支出については、人件費や物件費などの法人運営に必要な経費に限定し適切かつ効率的な施設運営を引き続き行う。			
<b>外部有識者の所見</b>					
点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	引き続き、施設運営に必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	-				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	519	平成23年度	472	平成24年度	416
平成25年度	774	平成26年度	772		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

【事業概要】

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の業務に必要な財源に充てるために運営に要する経費(人件費、一般管理費等)を交付している。

なお、法人の運営は事業収入と運営費交付金を収入源として行われており、支出にあたっては事業収入分と運営費交付金分を区分していないため、運営費交付金のみを切り出して支出額を算出することは不可能である。上記の金額は、参考までに、平成25年度の法人全体の支出額に対する人件費及び物件費その他の支出額の割合を平成26年度の運営費交付金に乗じて算出したものです。

A.(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,176			
物件費その他	光熱水料、通信運搬費、雑役務費等	733			
	金額については、平成25年度法人全体の支出割合から算出				
計		1,909	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を実施。	1,909	-	-